

日銀短観（2025年6月調査）では全産業ベースの景況感が横ばいで推移 設備投資計画は例年並みの上方修正



日本経済

- 日銀短観（2025年6月調査）の業況判断DI（全規模・全産業）は、前回3月調査から横ばい。トランプ関税の影響で自動車のDIが悪化する一方、対個人サービスや紙・パルプなどでDIが改善。
- 5月の消費活動指数（旅行収支調整済）は、前月比-0.3%と低下した。この結果、4～5月平均の消費活動指数は、1～3月平均比-0.0%となった。個人消費は概ね横ばいで推移している。
- 日銀短観（2025年6月調査）の設備投資計画は例年並みの上方修正。設備投資の先行指標には上向きの動き。5月の実質輸出は、米国向けが減少したものの、全体では底堅さを示した。
- 為替レートは一進一退の動き。日経平均株価は6月末に年初来高値を更新。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



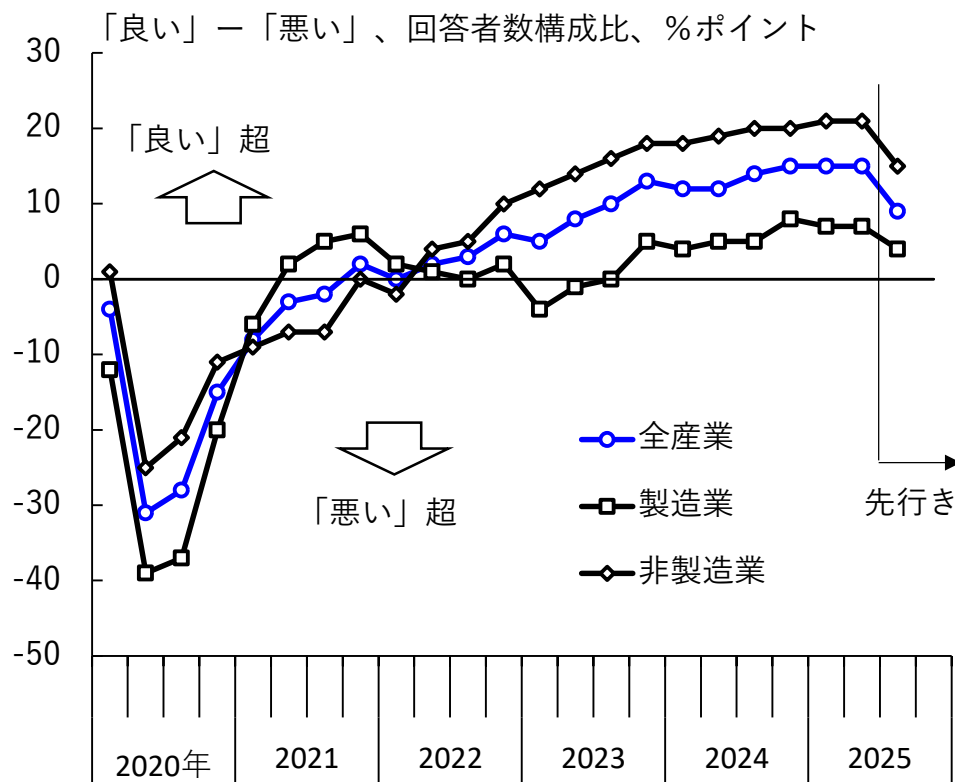
浜銀総合研究所

- 日銀短観（2025年6月調査）の業況判断DI（全規模・全産業）は15と、前回3月調査から横ばい。トランプ関税の影響で自動車などのDIが悪化する一方、対個人サービスや紙・パルプなどでDIが改善した。
 - －先行きのDIは今回調査比-6ptの9となった。今後のトランプ関税への警戒感や、長引く物価高により消費の抑制が懸念されることなどを背景に、先行きに対し慎重な見方が示された。
- 2025年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比-5.7%と、前回3月調査から下方修正（修正率-0.6%）された。
 - －業種別にみると、非製造業が上方修正（同+2.3%）される一方、製造業が下方修正（同-4.5%）された。ドル円レートの円安修正やトランプ関税の発動などが製造業の下方修正につながった可能性がある。

業況判断DI（全規模）

企業の事業計画（全規模）

（前年比、%）



出所：日本銀行「短観」

全規模		2024年度（実績）		2025年度（計画）		
		通期		通期	上期	下期
			2024年 6月調査			
売上高	製造業	3.3	2.4	1.4	1.3	1.4
	非製造業	4.0	1.6	1.4	2.2	0.7
	全産業	3.8	1.9	1.4	1.9	0.9
経常利益	製造業	5.8	-8.1	-8.4	-9.8	-7.1
	非製造業	5.5	-7.2	-3.7	-0.6	-6.8
	全産業	5.6	-7.5	-5.7	-4.5	-6.9
設備投資	製造業	6.6	13.0	9.6	-	-
	非製造業	7.1	8.1	7.7	-	-
	全産業	6.9	10.6	8.7	-	-

注：設備投資はソフトウェア・研究開発を含む、除く土地投資額。

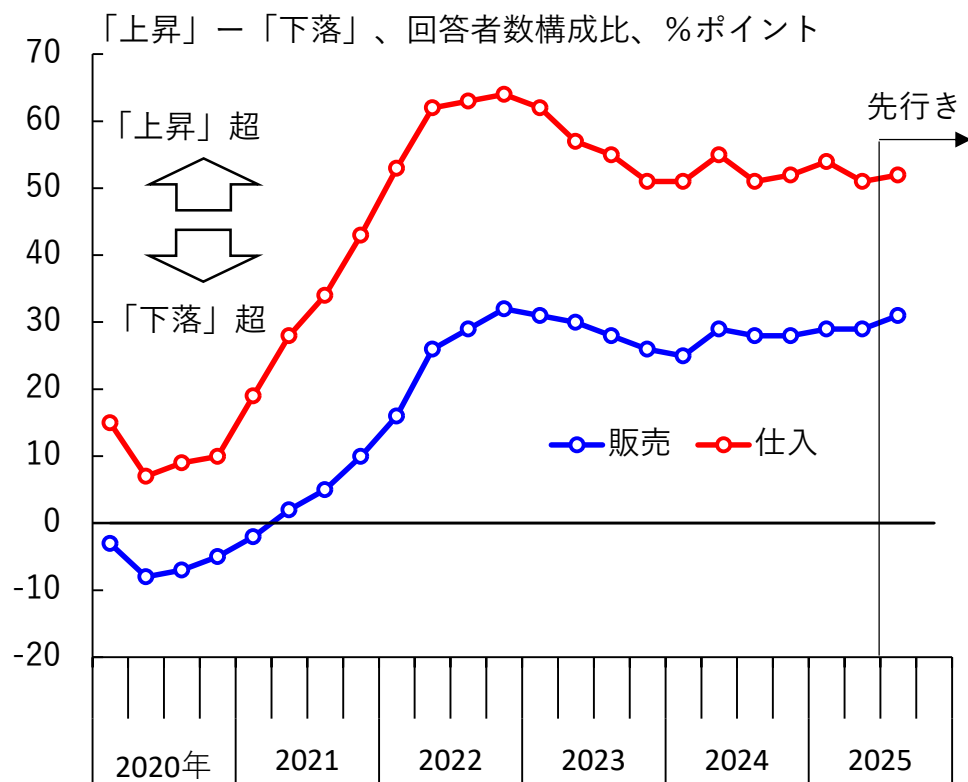
出所：日本銀行「短観」

雇用人員判断DIの「不足」超幅が縮小するも、人手不足感は根強い



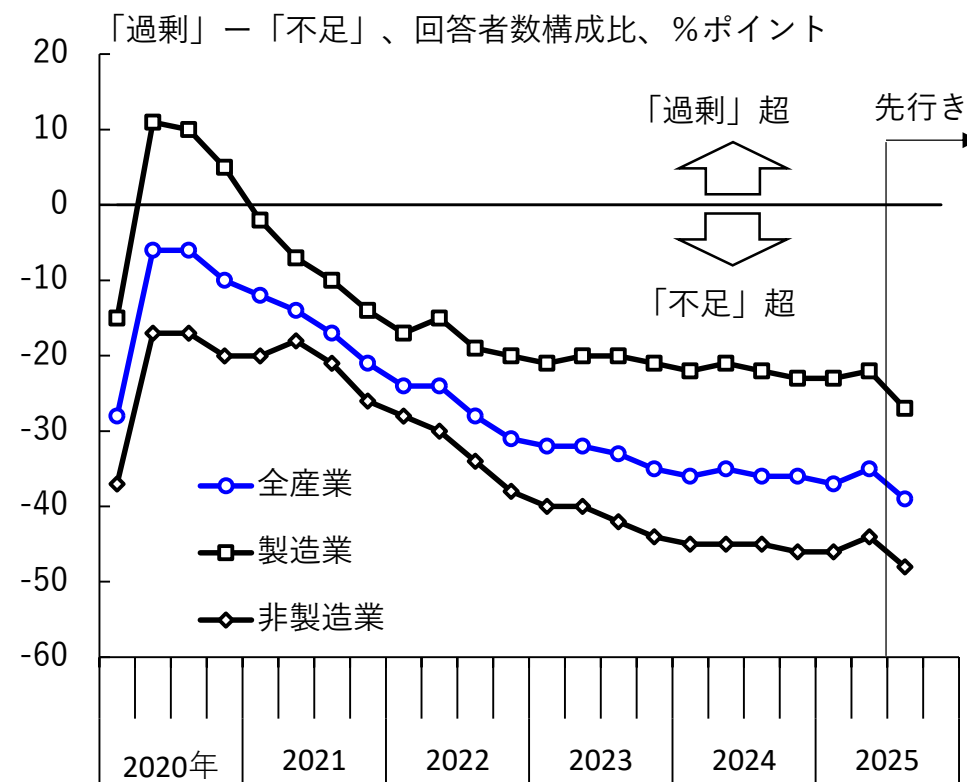
- 日銀短観（2025年6月調査）の販売価格判断DI（全規模・全産業）は29と、前回3月調査から横ばい。一方、先行きのDIは今回調査比+2ptであり、企業の値上げ意欲は維持されているとみられる。
 - －仕入価格判断DI（同）は51と、前回調査から3pt低下。ドル円レートが円高傾向で推移していたことなどによる輸入物価の下落が影響したとみられる。一方、先行きのDIは今回調査比+1ptを見込む。
- 雇用人員判断DI（全規模・全産業）は前回調査比+2ptの-35となり、1年ぶりに「不足」超幅が縮小した。しかし、DIの水準は依然として大幅なマイナスであり、企業の人手不足感は根強い。
 - －先行きのDIは今回調査比-4ptと、再び「不足」超幅が拡大することが見込まれている。

販売・仕入価格判断DI（全規模・全産業）



出所：日本銀行「短観」

雇用人員判断DI（全規模）



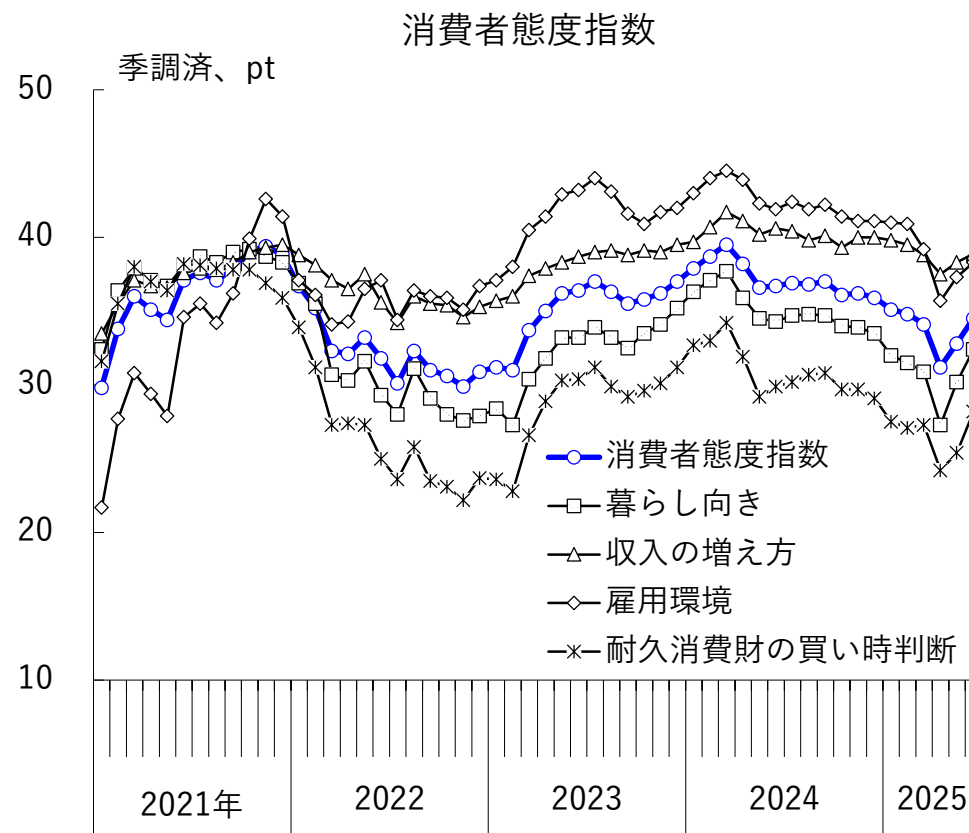
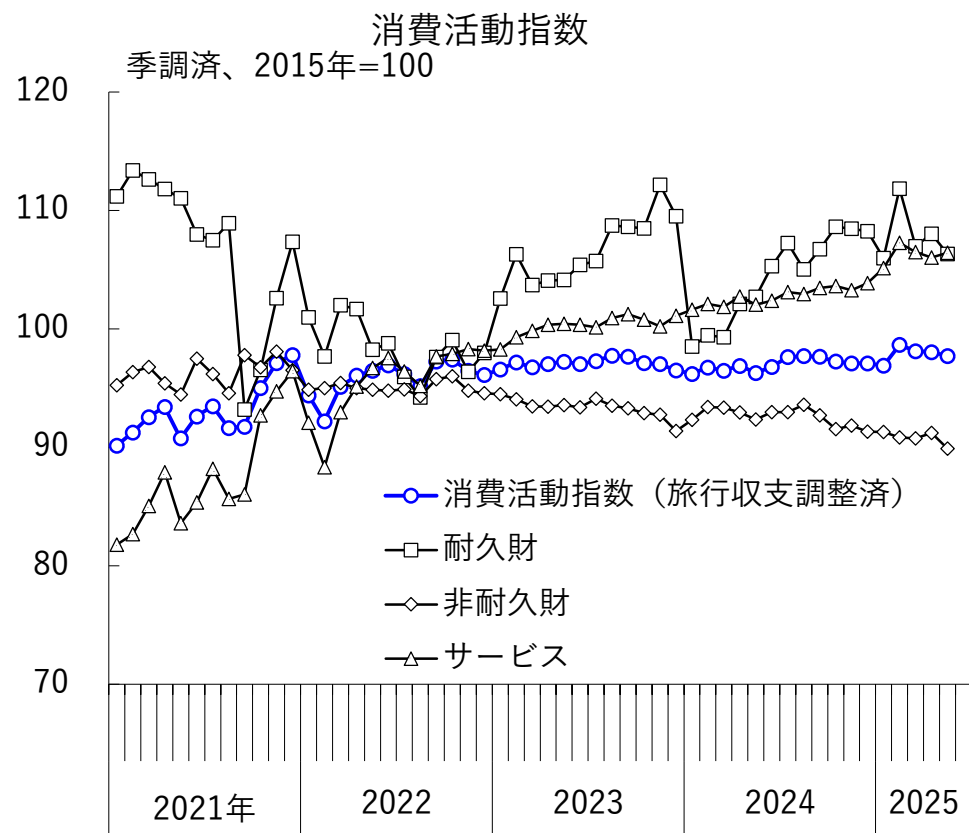
出所：日本銀行「短観」

- 5月の消費活動指数（旅行収支調整済）は、前月比-0.3%と低下した。この結果、4～5月平均の消費活動指数は、1～3月平均比-0.0%となった。個人消費は概ね横ばいで推移している。

－5月の形態別の指数をみると、耐久財が同-1.6%、非耐久財が同-1.4%と低下する一方で、サービスが同+0.4%と上昇に転じ、全体の指数を支えた。

- 消費者の今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、6月実績で前月差+1.7ptと2か月連続で上昇。消費者態度指数を構成する意識指標もすべてが上昇した。

－株価の上昇などを受け、消費者マインドの改善が進んだ模様。消費者マインドの基調判断は、前月の「弱含んでいる」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正された。



注：実質ベース。

出所：日本銀行「消費活動指数」

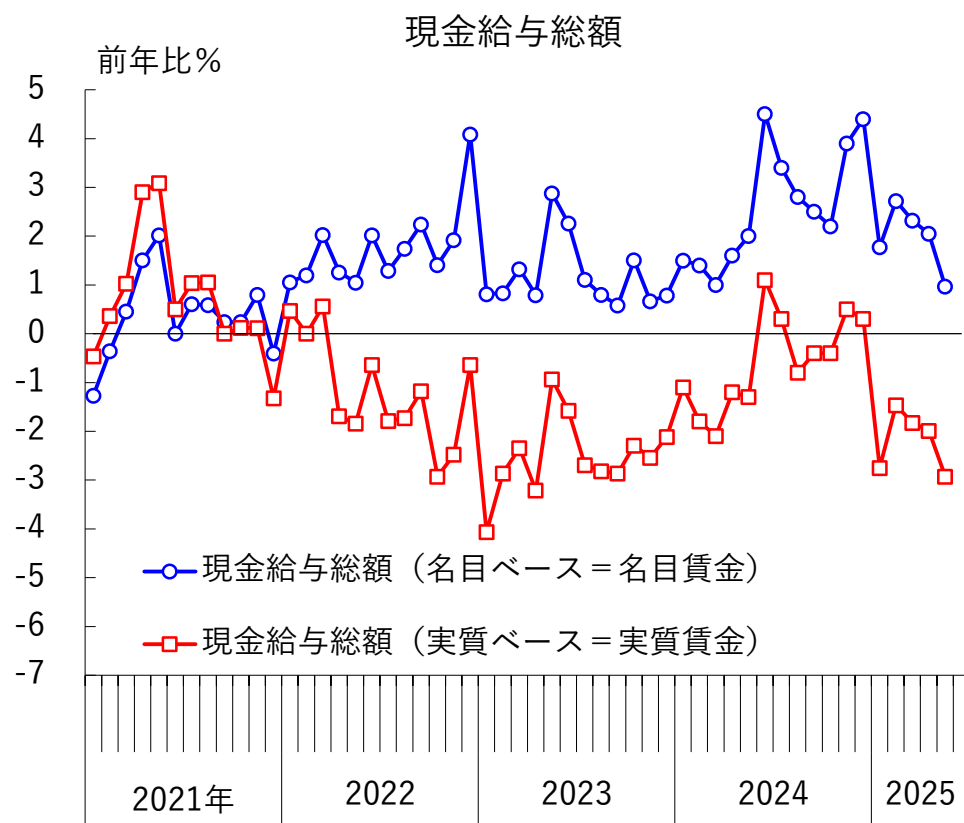
出所：内閣府「消費動向調査」

- 5月の現金給与総額（事業所規模5人以上、名目ベース）は、前年比+1.0%と前月（同+2.0%）から伸びが大きく縮小した。

－名目ベースの賃金（現金給与総額）の伸びの縮小を受け、実質ベースの賃金の伸びは同-2.9%と大きく下落。物価上昇率の高止まりも相まって、実質賃金は年明けから前年割れが続く。

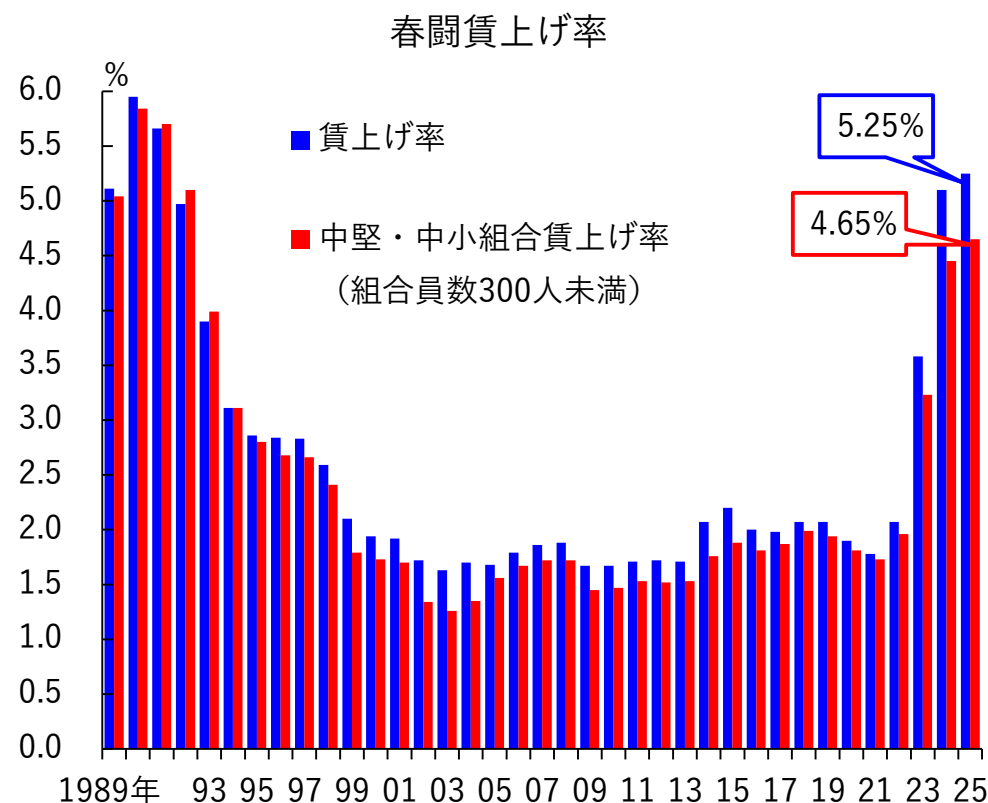
- 連合の集計（第7回、最終）によると、2025年春闘賃上げ率（定昇相当込み）は5.25%と、昨年実績（5.10%）を0.15%pt上回った。中でも、組合員数300人未満の中堅・中小組合の賃上げ率が4.65%と昨年実績（4.45%）を0.20%pt上回った点が注目される。

－先行き名目賃金が上昇することにより、消費者マインドの改善に寄与することが期待される。



注：事業所規模5人以上。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



出所：連合「2025年春闘第7回回答集計」

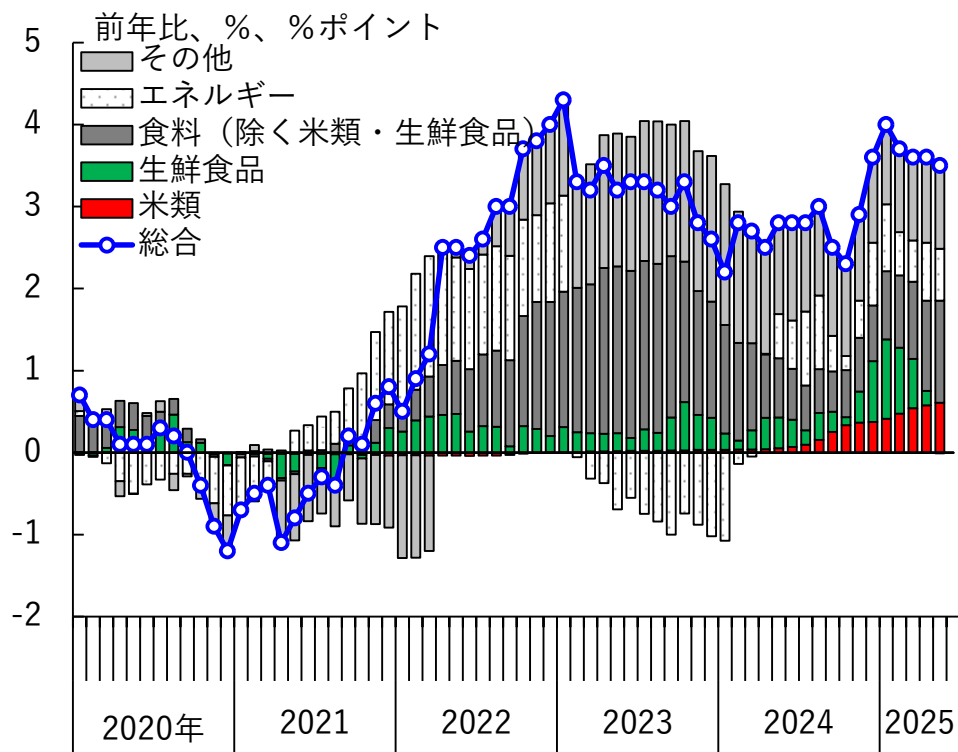
- 5月の消費者物価指数（総合）は前年比+3.5%と、4月から伸びが0.1%pt縮小した。

－米類の伸びが同+101.7%と加速し、現在の指数で比較可能な1970年以来初めて前年比2倍を超えた。
 一方で、生鮮食品の伸びが同-0.1%と2021年10月以来の下落に転じ、全体の物価上昇を抑えた。

- 5月の生産指数は、前月比+0.5%と2か月ぶりに上昇。生産用機械（同+5.6%）や自動車（同+2.5%）などの生産が増加し、全体の指数を押し上げた。

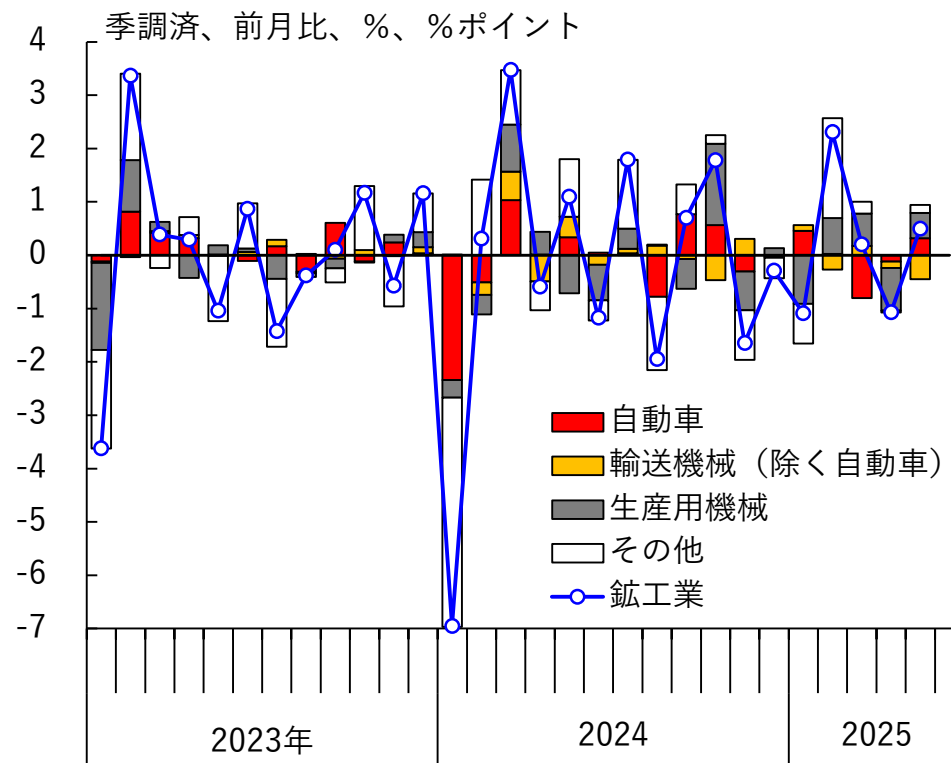
－一方、輸送機械（除く自動車）が同-16.3%と大幅に減産。航空機用発動機部品が同-48.0%と大幅に落ち込んだことが影響した。

消費者物価指数



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

生産指数

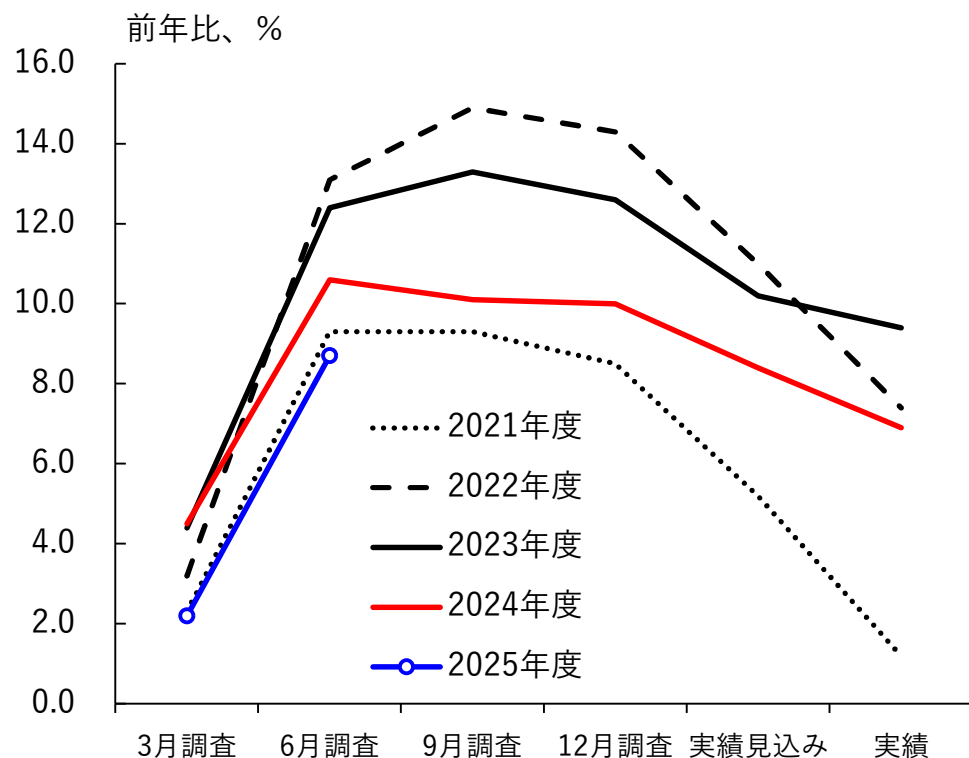


出所：経済産業省「鉱工業生産」より浜銀総研作成



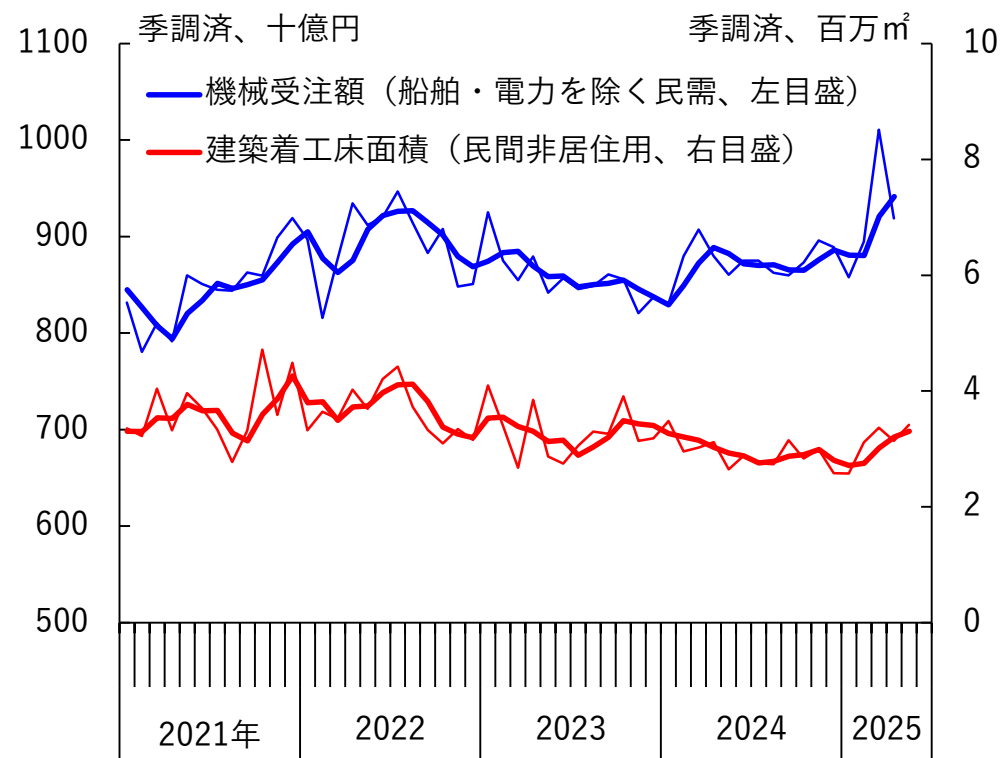
- 日銀短観（2025年6月調査）における2025年度設備投資計画（全規模・全産業）は、前年比+8.7%。
 - 前年同時期の2024年度計画（同+10.6%）と比べ伸び率は小さいものの、前回3月調査からの修正幅は例年並みとなった。今のところ、トランプ関税を受けて計画を大幅に下方修正した企業は少ない模様。
- 4月の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は前月比-9.1%と減少するも、後方3か月移動平均でみると3月の大幅増を受け同+2.2%と増加。先行き、機械投資の増加が予想される。
 - 5月の建築着工床面積（民間非居住用、当社による季調値）は、同+8.8%と増加に転じる。

設備投資計画（全規模・全産業）



注：ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。
 出所：日本企業「短観」

機械受注額、建築着工床面積



注：建築着工床面積は当社で季節調整を施した。太線は後方3か月移動平均。
 出所：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」より浜銀総研作成

実質輸出は米国向けが弱いものの、全体では底堅い

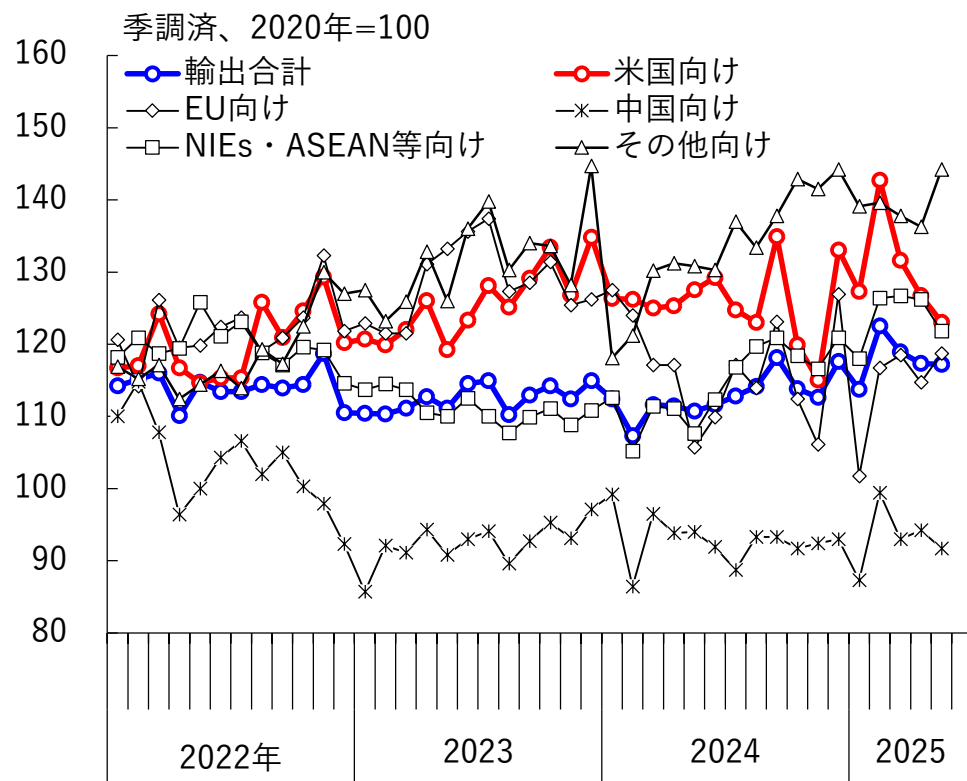


輸出

- 5月の実質輸出（日本銀行発表）は前月比-0.0%と、前月（同-1.4%）から減少幅が縮小した。トランプ関税の影響を受け米国向け輸出が同-3.0%と減少したものの、全体としては底堅さをみせた。
- 米国向け輸出が減少する中、品目別追加関税の影響が注目される乗用車の輸出をみると、5月の北米向け乗用車の輸出金額は、前月比+1.4%と増加に転じた。

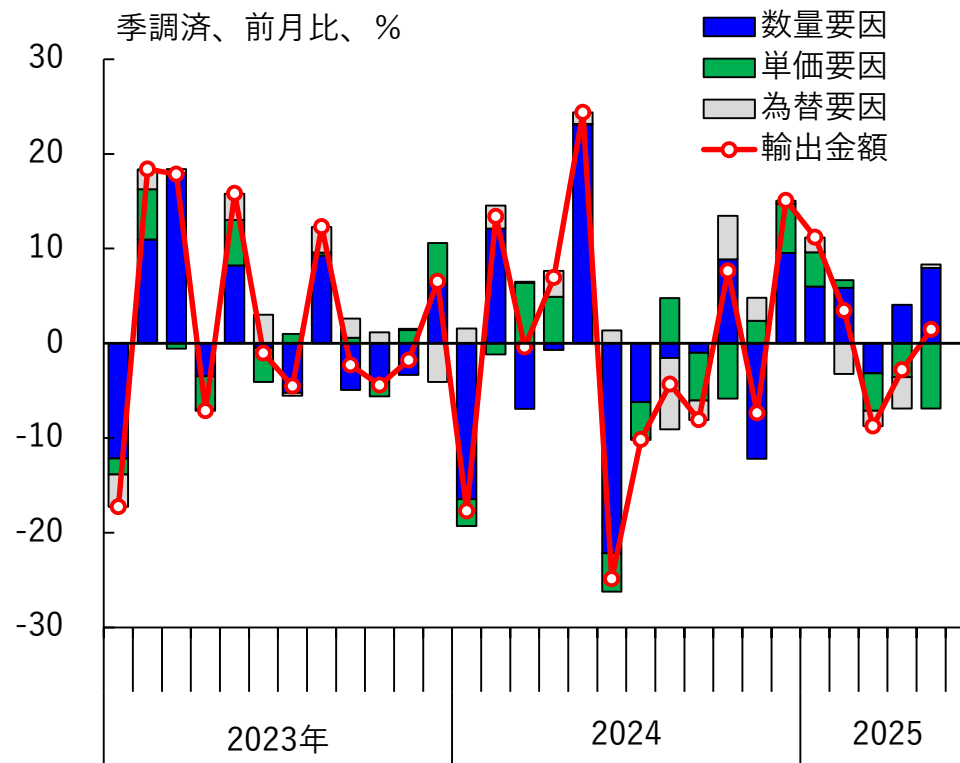
ー北米向け乗用車の輸出金額を数量・単価・為替要因に分解すると、数量が同+8.0%と2か月連続で増加した一方で、単価が同-6.9%と3か月連続で低下。日本企業が関税率引き上げによるコスト増加分を価格調整により負担しているとみられる。

実質輸出



出所：日本銀行「実質輸出入」

貿易統計（北米向け乗用車輸出）



注：輸出金額＝数量要因×単価要因×為替要因。当社にて季節調整を施した。
 出所：財務省「普通貿易統計」より浜銀総研作成

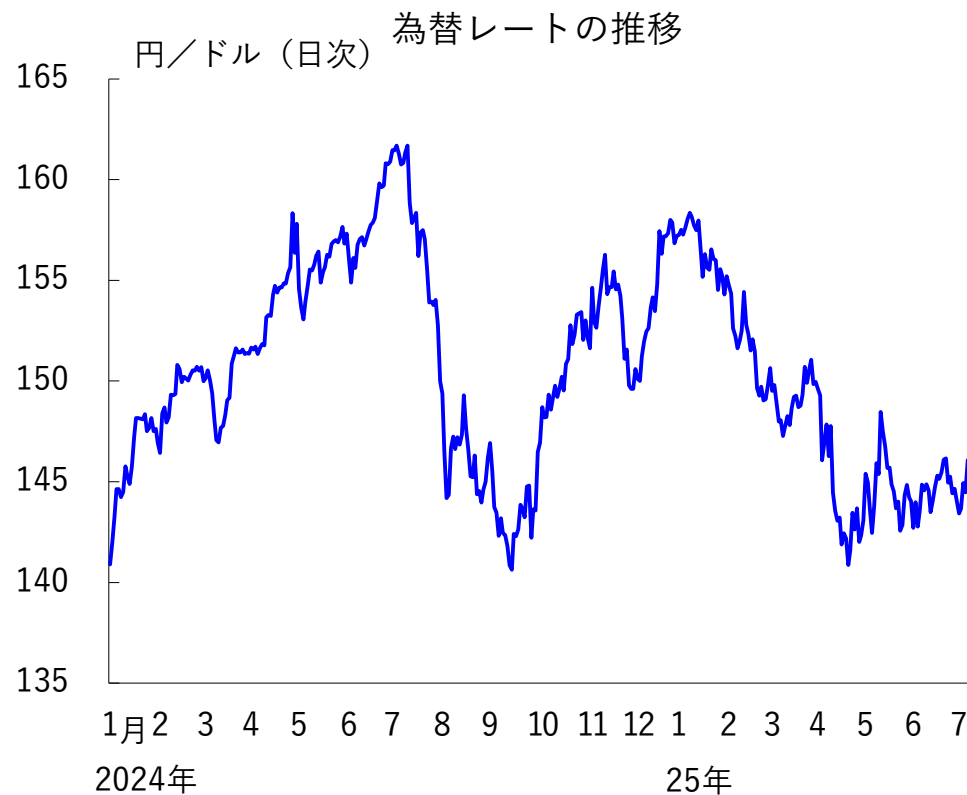
為替レートは一進一退 日経平均株価は年初来高値を更新

- ドル円レートは、FRBのパウエル議長がFOMC（6月17日～18日）後の記者会見で利下げを急がない姿勢を示したことや、中東情勢の緊迫化を背景とする「有事のドル買い」から、6月23日には一時1ドル＝148円台までドルが上昇する場面があった。

－その後、イランとイスラエルの停戦報道や、次期FRB議長の早期指名報道などによる米利下げ観測の高まりから、6月末にかけて円高・ドル安基調で推移。

- 日経平均株価は、地政学リスクや米政策金利の利下げ観測の高まり・後退などに左右されながらも、米ハイテク株高や海外投資家による先物買いが相場をけん引。6月末には4万円台まで回復し、約11か月ぶりの高値を付けた。

－7月に入ると、利益確定目的の売りや米関税政策の不透明感への懸念から、上値が重い展開に。



注：グラフは、7月8日まで。

出所：Bloomberg



注：グラフは、7月8日まで。

出所：Bloomberg



浜銀総合研究所



調査部 研究員
祖根 昂大

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5